

平成 27 年 1 月 29 日

第 138回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 鹿 児 島 経 済 研 究 所

[調査要領]	
対象期間	平成 26 年 10～12 月期実績見込み 平成 27 年 1～3 月期見通し
調査時期	平成 26 年 12 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	351 社 (回答率 70.2%)
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて 消費増税の延期について 為替相場の動向について

用 語 今 期 = 平成 26 年 10～12 月期 来 期 = 平成 27 年 1～3 月期
前 期 = 平成 26 年 7～9 月期 前年同期 = 平成 25 年 10～12 月期
予 想 = 前期調査時(平成 26 年 9 月下旬)の今期見通し
D.I. = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～やや改善

今期の業況 D.I.は▲10 となり、前期 (▲14) からやや改善した (図表 1)。

業況 D.I.を業種別で見ると、建設業 (前期 1→今期 11) と製造業 (同 ▲20→▲9) は大幅に改善し、その他産業 (同 ▲9→▲2) のマイナス幅も縮小した。一方で、卸売業 (同 ▲17→▲30) は大幅に悪化し、小売業 (同 ▲31→▲35) も悪化した。

公共工事の増加により、その他建設業 (同 8→34)、建設資材卸売業 (同 0→20)、依然マイナス圏ながら土木業 (同 ▲16→▲5) は大幅改善し、総合建設業 (同 ▲9→0) も改善となった (図表 2)。また、天候不順の影響で前期 D.I.が悪化した木材製造業 (同 ▲16→17) は、木材の切り出し作業の正常化に伴い持ち直した。さらに、車載向け電子部品などの受注が堅調な電機・電子部品製造業 (同 10→30)、輸出型企業からの受注が堅調な機械・金属製造業 (同 15→35)、年末の季節要因により百貨店・

スーパー（同▲18→0）が大幅に改善した。

一方、原材料に占める輸入品の割合が高い紙・パルプ業（同0→▲100）や、輸入品を扱う食料品卸売業（同▲11→▲41）は円安の影響で大幅に悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲11と、今期（▲10）とほぼ横ばいの見通し（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、卸売業（今期▲30→来期▲20）、小売業（同▲35→▲24）は大幅に改善するものの、D.I.の水準は低い。建設業（同11→0）は大幅に悪化し、製造業（同▲9→▲12）、その他産業（同▲2→▲4）はやや悪化するなど、景気回復に向けた足取りは鈍い。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は35%と、前期（34%）とほぼ横ばいであった（図表6）。**来期に設備投資**を予定している企業割合は31%と、今期（35%）よりやや減少する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（42%）と回答した企業が最も多く、次いで「売上・受注不振」（37%）が多かった（図表8）。いずれも回答した企業の割合は小売業が最も高く、県外資本の出店などによる競争激化が小売業の売り上げに影響を及ぼしている状況がうかがわれる。以下、「原材料・仕入品価格高」（34%）、「人手不足・求人難」（32%）、「採算・収益の悪化」（19%）の順となった。「採算・収益の悪化」は2期連続で増加しているが、特に建設業（前期18%→今期28%）の増加幅が大きい（図表9）。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が62%と最も多かった（図表10）。また、「拡大している」または「緩やかに拡大している」と回答した企業割合は7%、「後退している」または「緩やかに後退している」と回答した企業割合は31%となり、D.I.は前回（25年12月）のD.I.（22）より大幅に悪化し、全業種でマイナスとなった。

特に建設業の落ち込みが大きく、卸売業と小売業も大幅に悪化した。

「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「補正予算などの政策効果」(44%)が最も多く、次いで「雇用・所得環境の改善」(28%)、「個人消費の回復」(20%)、「設備投資の活発化」(16%)の順となった(図表 11)。

一方、「後退している」または「緩やかに後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が85%と最も多く、次いで「消費増税前の駆け込みの反動減」(46%)、「政策効果の息切れ」(32%)の順となった。

本県の景気が本格回復する時期は、「本格回復しない」と回答した企業割合が38%と最も多く、「28年以降」(31%)が続いた(図表 12)。業種別でみると、建設業だけ「28年以降」(41%)が最も多く、他の業種は「本格回復しない」が最多となった。

今後の懸念材料については、「個人消費の低迷」(64%)が最も多く、次いで「消費税増税」(44%)、「物価上昇」(38%)となった(図表 13)。

政府に対して期待する経済対策については、「地域経済振興のための施策」が64%と最も多く、次いで「消費刺激策」(41%)、「法人税の減税」(38%)となった(図表 14)。

6. 消費増税の延期について

消費増税の延期について、**業績への影響**を尋ねたところ、「変わらない」が50%と最も多く、「ややプラス」(26%)、「わからない」(9%)、「ややマイナス」(7%)と続いた(図表 15)。**具体的な影響**としては、「消費者の支出抑制の長期化」(40%)が最も多く挙げられており、次いで「駆け込み需要の後ずれ」(37%)、「消費者の支出回復」(29%)となった(図表 16)。

平成 26 年 4 月の消費増税(8%)の転嫁割合は、「100%」が45%と最も多く、「80%程度」が22%と続いた(図表 17)。消費増税前の平成 25 年 12 月調査時と比較すると、増税分の転嫁はある程度進んでいると思われるが、依然として「全く転嫁できない」との回答も14%あった。

7. 為替相場の動向について

昨年末からの円安傾向が業績に与える影響を尋ねたところ、「影響はない」が44%と最も多く、次いで「ややマイナス」(29%)、「マイナス」(18%)、「ややプラス」(7%)、「プラス」(2%)の順となった(図表 18)。D.I. (「プラス」「ややプラス」の合計と「マイナス」「ややマイナス」の合計の差、企業割合)は▲38となり、前

回調査（平成 25 年 6 月）同様、円安が本県企業の業績にとってマイナスに作用している様子が浮き彫りとなった。業種別にみると、卸売業（▲54）が最も低かった。

円安の具体的な影響は、円安のマイナス面である「原材料（仕入品）価格上昇」（65%）が最も多く、以下「燃料・光熱費増」（41%）、「コスト上昇分の販売価格転嫁難による収益悪化」（16%）と続いた（図表 19）。一方、円安のプラス面は「海外向けの販売増」（9%）、「外国人旅行者向けの売上増」（6%）、「国内設備投資向けの売上増」（1%）と、マイナス面に比べ少なかった。

為替変動による業績への影響を軽減するための取り組みは「経営努力によるコスト削減」（51.6%）が最も多く、「特にない」（39.9%）、「製（商）品価格への転嫁」（13.8%）と続いた（図表 20）。また、**望ましい為替水準**については「100 円以上 110 円未満」（43.1%）と回答する企業が最も多く、次いで「90 円以上 100 円未満」（27.0%）と、これ以上の円安を望んでいない企業が多いことが、浮き彫りとなった（図表 21）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）鹿児島経済研究所（Tel 099-225-7491）

《資料編》

第138回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

四半期別 項目	平成26年7～9月期				平成26年10～12月期					平成27年1～3月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	
自社の業況	15	56	29	▲14	18	54	28	▲10	(▲8)	12	65	23	▲11	
製造業	13	54	33	▲20	18	55	27	▲9	(▲11)	12	64	24	▲12	
建設業	22	57	21	1	28	55	17	▲11	(0)	19	62	19	0	
卸売業	12	59	29	▲17	10	50	40	▲30	(▲8)	8	64	28	▲20	
小売業	7	55	38	▲31	6	53	41	▲35	(▲24)	9	58	33	▲24	
その他産業	17	57	26	▲9	21	56	23	▲2	(▲3)	12	72	16	▲4	
生産高(製造業)	16	53	31	▲15	17	46	37	▲20	(▲10)	10	58	32	▲22	
売上・完工高	23	45	32	▲9	23	42	35	▲12	(▲2)	14	56	30	▲16	
製造業	20	44	36	▲16	20	43	37	▲17	(▲7)	12	51	37	▲25	
建設業	26	48	26	0	26	46	28	▲2	(▲2)	21	55	24	▲3	
卸売業	17	46	37	▲20	15	36	49	▲34	(2)	10	60	30	▲20	
小売業	20	47	33	▲13	17	39	44	▲27	(▲9)	15	46	39	▲24	
その他産業	27	43	30	▲3	29	42	29	0	(3)	14	63	23	▲9	
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 13	適正 80	不足 7	6	過剰 13	適正 80	不足 7	-	6					
製造業	18	71	11	7	15	76	9	▲6						
建設業	6	91	3	3	3	90	7	▲4						
卸売業	11	84	5	6	8	92	0	8						
小売業	23	70	7	16	27	64	9	18						
その他産業	3	91	6	▲3	9	85	6	3						
損益	好転 20	横ばい 49	悪化 31	▲11	好転 20	横ばい 49	悪化 31	-	▲11	(▲5)	好転 15	横ばい 58	悪化 27	▲12
製造業	22	45	33	▲11	19	52	29	▲10	(▲15)	12	62	26	▲14	
建設業	24	57	19	5	20	54	26	▲6	(▲1)	19	57	24	▲5	
卸売業	7	54	39	▲32	10	52	38	▲28	(▲5)	16	60	24	▲8	
小売業	17	49	34	▲17	17	41	42	▲25	(▲12)	17	45	38	▲21	
その他産業	20	49	31	▲11	28	44	28	0	(6)	15	60	25	▲10	
販売価格	上昇 22	横ばい 70	低下 8	14	上昇 17	横ばい 69	低下 14	▲3	(10)	上昇 16	横ばい 70	低下 14	▲2	
製造業	17	73	10	7	17	75	8	▲9	(5)	20	71	9	▲11	
建設業	24	70	6	18	14	80	6	▲8	(17)	14	80	6	8	
卸売業	30	57	13	17	20	54	26	▲6	(16)	24	58	18	▲6	
小売業	24	71	5	19	16	51	33	▲17	(17)	14	57	29	▲15	
その他産業	20	72	8	12	16	73	11	▲5	(7)	11	76	13	▲2	
仕入価格	上昇 49	横ばい 49	低下 2	47	上昇 41	横ばい 51	低下 8	▲33	(43)	上昇 37	横ばい 56	低下 7	▲30	
製造業	46	50	4	42	47	47	6	▲41	(40)	44	49	7	▲37	
建設業	58	42	0	58	56	44	0	▲56	(56)	46	54	0	▲46	
卸売業	46	48	6	40	38	51	11	▲27	(37)	38	54	8	▲30	
小売業	47	53	0	47	14	69	17	▲3	(37)	19	64	17	▲2	
その他産業	50	49	1	49	39	52	9	▲30	(39)	32	61	7	▲25	
資金繰り	楽 8	普通 79	窮屈 13	▲5	楽 7	普通 79	窮屈 14	▲7	(▲6)	楽 8	普通 79	窮屈 13	▲5	
製造業	10	74	16	▲6	7	76	17	▲10	(▲8)	8	76	16	▲8	
建設業	12	83	5	7	11	76	13	▲2	(▲4)	11	76	13	▲2	
卸売業	3	90	7	▲4	5	85	10	▲5	(▲3)	3	87	10	▲7	
小売業	6	70	24	▲18	8	71	21	▲13	(▲17)	6	75	19	▲13	
その他産業	8	80	12	▲4	7	83	10	▲3	(▲1)	8	84	8	0	
雇用人員	過剰 5	適正 70	不足 25	▲20	過剰 4	適正 65	不足 31	▲27	(▲26)	過剰 4	適正 67	不足 29	▲25	
製造業	8	78	14	▲6	10	67	23	▲13	(▲11)	11	74	15	▲4	
建設業	0	59	41	▲41	0	54	46	▲46	(▲53)	0	56	44	▲44	
卸売業	5	85	10	▲5	0	95	5	▲5	(▲4)	0	95	5	▲5	
小売業	6	60	34	▲28	6	66	28	▲22	(▲29)	4	63	33	▲29	
その他産業	3	66	31	▲28	3	55	42	▲39	(▲32)	3	56	41	▲38	

図表2 業況D.I.(中分類)

	26年7～9月期	26年10～12月期		27年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 14	▲ 10	▲ 8	▲ 11
製造業	▲ 20	▲ 9	▲ 11	▲ 12
食料品	▲ 38	▲ 28	▲ 19	▲ 28
繊維	▲ 33	▲ 33	▲ 33	▲ 50
木材	▲ 16	17	16	0
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	0	0	▲ 10	0
機械・金属	15	35	16	17
電機・電子	10	30	0	20
その他	▲ 33	▲ 33	▲ 16	▲ 33
建設業	1	11	0	0
土木	▲ 16	▲ 5	▲ 10	▲ 29
建築	25	22	19	29
総合建設	▲ 9	0	▲ 27	▲ 10
その他	8	34	18	17
卸売業	▲ 17	▲ 30	▲ 8	▲ 20
食料品	▲ 11	▲ 41	▲ 12	▲ 25
建設資材	0	20	20	0
家電卸売	0	▲ 50	0	▲ 50
その他	▲ 42	▲ 55	▲ 25	▲ 27
小売業	▲ 31	▲ 35	▲ 24	▲ 24
百貨店・スーパー	▲ 18	0	0	▲ 13
衣料品	▲ 67	▲ 33	0	▲ 33
自動車	▲ 80	▲ 80	▲ 60	▲ 67
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 57	▲ 57	▲ 58	▲ 43
その他	▲ 10	▲ 27	▲ 21	▲ 18
その他	▲ 9	▲ 2	▲ 3	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 24	▲ 23	0	▲ 6
運輸・通信	▲ 25	▲ 23	▲ 11	▲ 16
外食	0	▲ 33	▲ 25	▲ 33
その他サービス	▲ 4	4	▲ 5	▲ 2

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	26年7～9月期	26年10～12月期		27年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 9	▲ 12	▲ 2	▲ 16
製造業	▲ 16	▲ 17	▲ 7	▲ 25
食料品	▲ 33	▲ 28	▲ 18	▲ 34
繊維	▲ 33	▲ 33	0	0
木材	0	16	33	▲ 50
紙・パルプ	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	▲ 40	▲ 40	▲ 40	▲ 30
機械・金属	36	5	29	▲ 5
電機・電子	30	40	20	20
その他	▲ 33	▲ 33	▲ 16	▲ 33
建設業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 3
土木	▲ 11	▲ 23	▲ 11	▲ 38
建築	12	36	7	29
総合建設	▲ 10	▲ 27	▲ 27	▲ 9
その他	8	8	23	8
卸売業	▲ 20	▲ 34	2	▲ 20
食料品	▲ 12	▲ 45	▲ 6	▲ 23
建設資材	▲ 10	0	40	▲ 20
家電卸売	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50
その他	▲ 33	▲ 46	▲ 18	▲ 9
小売業	▲ 13	▲ 27	▲ 9	▲ 24
百貨店・スーパー	20	▲ 14	10	0
衣料品	▲ 67	▲ 33	0	▲ 33
自動車	▲ 60	▲ 80	▲ 60	▲ 60
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 15	▲ 43	0	▲ 43
その他	▲ 6	▲ 9	▲ 11	▲ 18
その他	▲ 3	0	3	▲ 9
旅館・ホテル	▲ 32	▲ 13	0	▲ 12
運輸・通信	▲ 23	▲ 26	5	▲ 16
外食	0	▲ 33	▲ 50	▲ 33
その他サービス	4	8	3	▲ 4

図表4 損益D.I.(中分類)

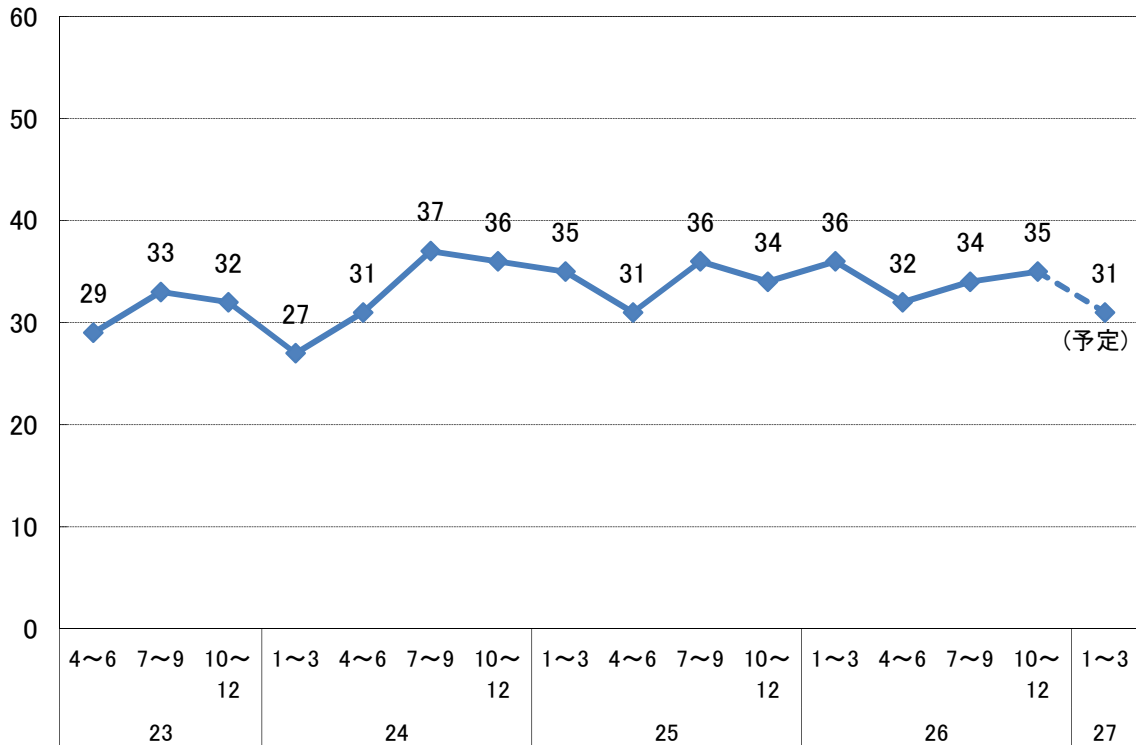
	26年7～9月期	26年10～12月期		27年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 12
製造業	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 14
食料品	▲ 27	▲ 20	▲ 23	▲ 24
繊維	▲ 33	▲ 33	0	100
木材	33	0	16	▲ 50
紙・パルプ	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 50
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10
機械・金属	29	5	29	11
電機・電子	30	33	▲ 11	20
その他	▲ 40	▲ 20	▲ 40	▲ 40
建設業	5	▲ 6	▲ 1	▲ 5
土木	▲ 15	▲ 23	▲ 21	▲ 29
建築	33	15	26	8
総合建設	▲ 9	▲ 18	▲ 30	▲ 20
その他	16	8	15	25
卸売業	▲ 32	▲ 28	▲ 5	▲ 8
食料品	▲ 35	▲ 38	0	▲ 12
建設資材	▲ 30	0	20	0
家電卸売	0	▲ 50	0	▲ 50
その他	▲ 33	▲ 30	▲ 33	0
小売業	▲ 17	▲ 25	▲ 12	▲ 21
百貨店・スーパー	9	12	18	11
衣料品	▲ 33	▲ 67	0	▲ 67
自動車	▲ 60	▲ 80	▲ 60	▲ 80
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	50
石油・ガス	▲ 29	▲ 29	▲ 14	▲ 17
その他	▲ 10	▲ 18	▲ 16	▲ 23
その他	▲ 11	0	6	▲ 10
旅館・ホテル	▲ 43	▲ 35	7	▲ 23
運輸・通信	▲ 22	0	12	▲ 5
外食	0	0	0	0
その他サービス	▲ 4	5	▲ 1	▲ 11

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	26年7～9月期	26年10～12月期		27年1～3月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 5	▲ 7	▲ 6	▲ 5
製造業	▲ 6	▲ 10	▲ 8	▲ 8
食料品	▲ 7	▲ 8	▲ 7	▲ 12
繊維	0	0	0	50
木材	▲ 33	▲ 33	▲ 50	▲ 17
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	0	▲ 10	0	▲ 10
機械・金属	8	0	0	6
電機・電子	0	▲ 13	0	0
その他	▲ 33	▲ 33	▲ 17	▲ 33
建設業	7	▲ 2	▲ 4	▲ 2
土木	▲ 6	▲ 6	▲ 11	▲ 6
建築	25	15	13	29
総合建設	▲ 9	▲ 18	▲ 30	▲ 36
その他	15	0	9	0
卸売業	▲ 4	▲ 5	▲ 3	▲ 7
食料品	▲ 6	▲ 11	0	6
建設資材	10	20	10	10
家電卸売	0	0	0	0
その他	▲ 17	▲ 20	▲ 17	▲ 30
小売業	▲ 18	▲ 13	▲ 17	▲ 13
百貨店・スーパー	▲ 10	▲ 22	▲ 10	▲ 22
衣料品	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
自動車	▲ 40	▲ 40	▲ 40	▲ 40
家電製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	▲ 14	14	▲ 14	0
その他	0	5	0	10
その他	▲ 4	▲ 3	▲ 1	0
旅館・ホテル	▲ 7	6	▲ 7	7
運輸・通信	▲ 16	▲ 19	▲ 11	▲ 10
外食	0	0	0	▲ 33
その他サービス	0	▲ 2	4	1

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
26年10月～12月 (今期実績)	実施した	35	44	17	20	36	41	
	投資目的	生産・販売能力増強	57	62	33	63	65	51
		省力化、合理化、省エネ	43	48	67	38	12	46
		経営多角化	5	5	0	13	0	8
		新製品等の研究開発	4	10	0	0	6	0
		その他	21	24	11	38	18	18
	実施しなかった	65	56	83	80	64	59	
27年1～3月 (来期見通し)	実施予定	31	42	17	24	22	36	
	投資目的	生産・販売能力増強	62	71	71	40	40	60
		省力化、合理化、省エネ	38	50	29	30	10	34
		経営多角化	7	10	0	20	10	0
		新製品等の研究開発	7	14	0	10	0	0
		その他	22	24	14	20	40	17
	実施予定なし	69	58	83	76	78	64	

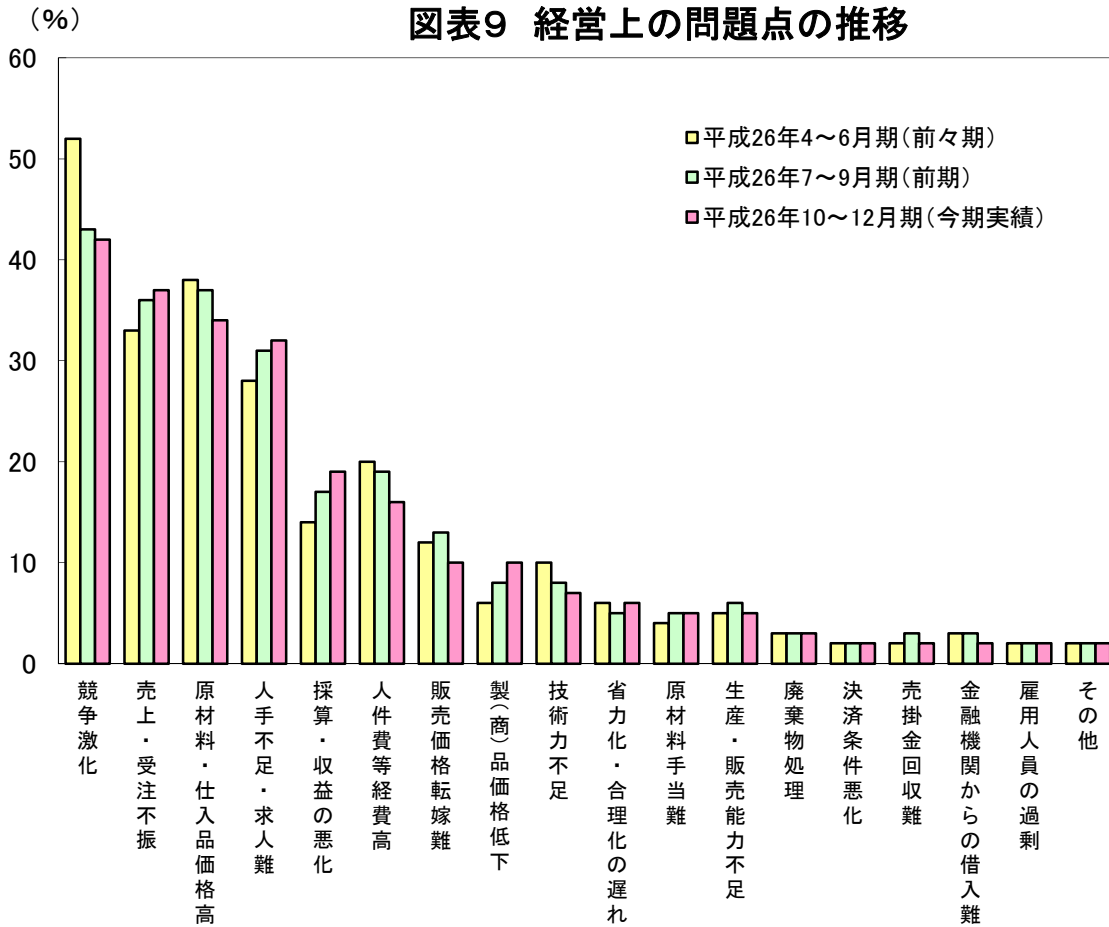
(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 経営上の問題点

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
競争激化	42	31	54	46	59	38
売上・受注不振	37	34	34	41	50	34
原材料・仕入品価格高	34	50	34	28	17	29
人手不足・求人難	32	20	46	13	26	47
採算・収益の悪化	19	14	28	18	15	21
人件費等経費高	16	14	16	8	24	18
販売価格転嫁難	10	13	6	15	11	8
製(商)品価格低下	10	10	6	18	17	6
技術力不足	7	8	16	0	2	7
省力化・合理化の遅れ	6	9	0	3	7	8
原材料手当難	5	14	2	0	0	0
生産・販売能力不足	5	7	0	3	9	4
廃棄物処理	3	3	0	5	2	4
決済条件悪化	2	1	4	5	0	1
売掛金回収難	2	4	0	5	2	1
金融機関からの借入難	2	3	2	0	2	0
雇用人員の過剰	2	4	0	0	2	1
その他	2	3	0	5	2	2

図表9 経営上の問題点の推移



【鹿児島県の景気の現状などについて】 n = 342

図表 10 本県の景気の現状

(単位: %)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	0	2	0	0	0	
緩やかに拡大している	7	11	3	7	10	
横ばい	62	57	60	56	66	
緩やかに後退している	26	24	27	33	23	
後退している	5	6	10	4	1	
D.I. (A)	▲ 24	▲ 17	▲ 34	▲ 30	▲ 14	
D.I.(25年12月) (B)	22	46	9	18	25	
増減(A)-(B)	▲ 46	▲ 63	▲ 43	▲ 48	▲ 39	

図表 11 景気の拡大要因・後退要因(複数回答)

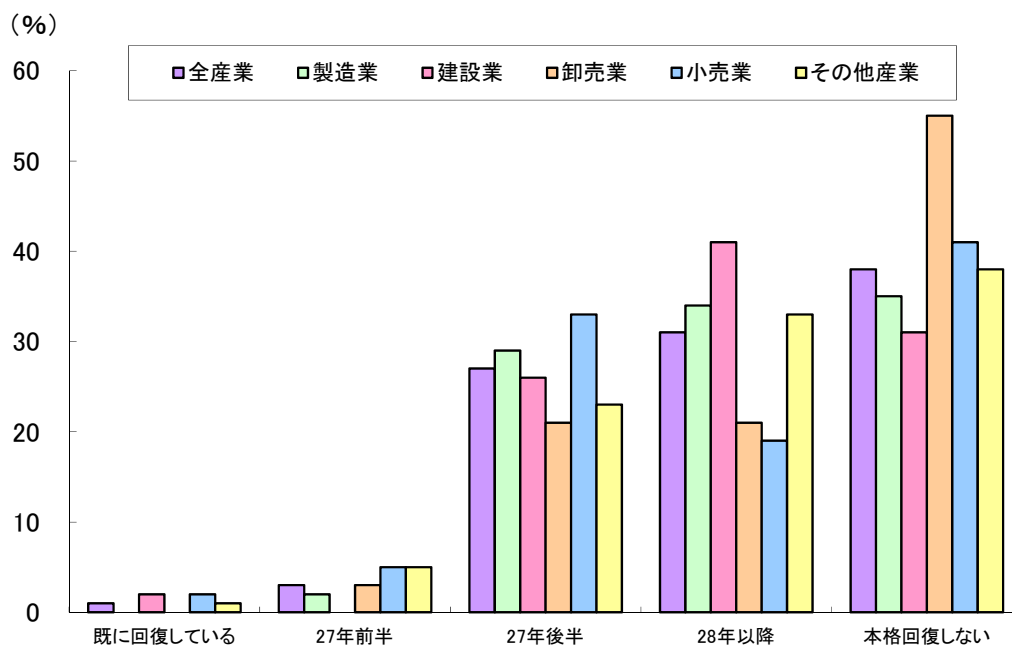
(単位: %)

	全産業						
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業		
拡大要因 注1	補正予算などの政策効果	44	50	71	0	33	30
	雇用・所得環境の改善	28	25	14	0	33	40
	個人消費の回復	20	25	14	0	33	20
	設備投資の活発化	16	25	29	0	0	10
	消費税増税前の駆け込み需要による反動減からの回復	12	0	14	0	33	10
	住宅投資の活発化	8	25	14	0	0	0
	為替・株式動向	8	0	14	100	0	0
	震災からの復興需要顕在化	0	0	0	0	0	0
	欧米などの先進国経済の回復	0	0	0	0	0	0
	中国など新興国経済の回復	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	
後退要因 注2	個人消費の低迷	85	80	73	100	88	86
	消費増税前の駆け込みの反動減	46	30	67	53	59	36
	政策効果の息切れ	32	27	60	20	24	36
	雇用・所得環境の悪化	23	27	27	13	18	27
	設備投資の落ち込み	16	10	33	13	12	18
	為替・株式動向	10	13	0	20	0	14
	住宅投資の減速	9	0	33	7	6	9
	欧米などの先進国経済の減速	5	7	7	7	0	5
	中国など新興国経済の減速	4	3	7	7	0	5
	震災からの復興事業停滞	0	0	0	0	0	0
その他	5	7	0	0	18	0	

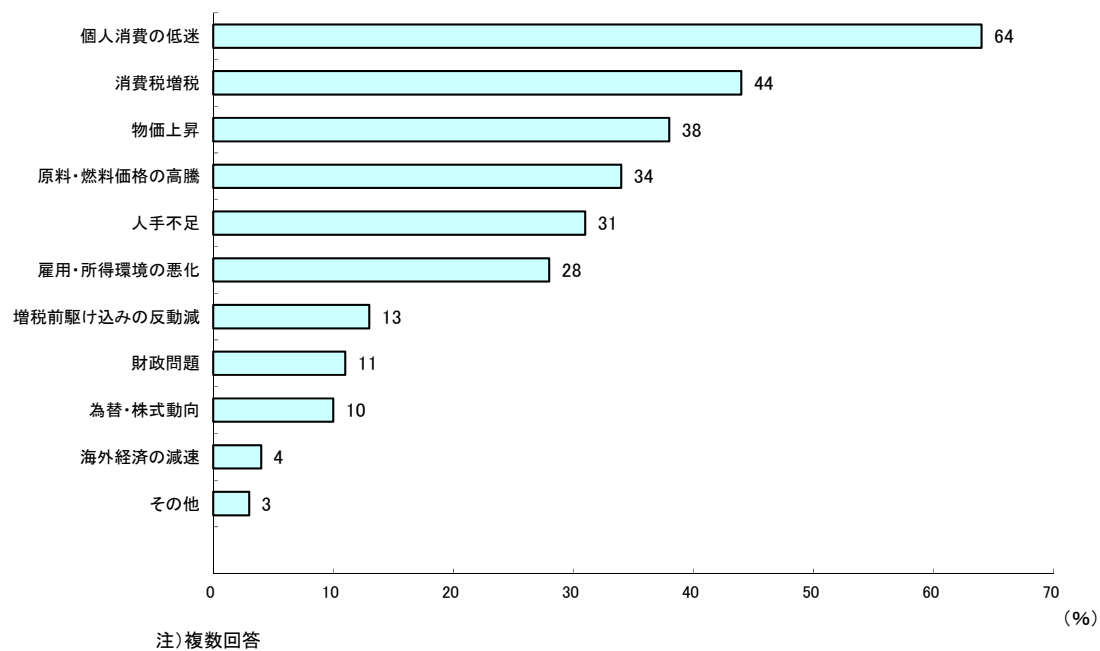
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

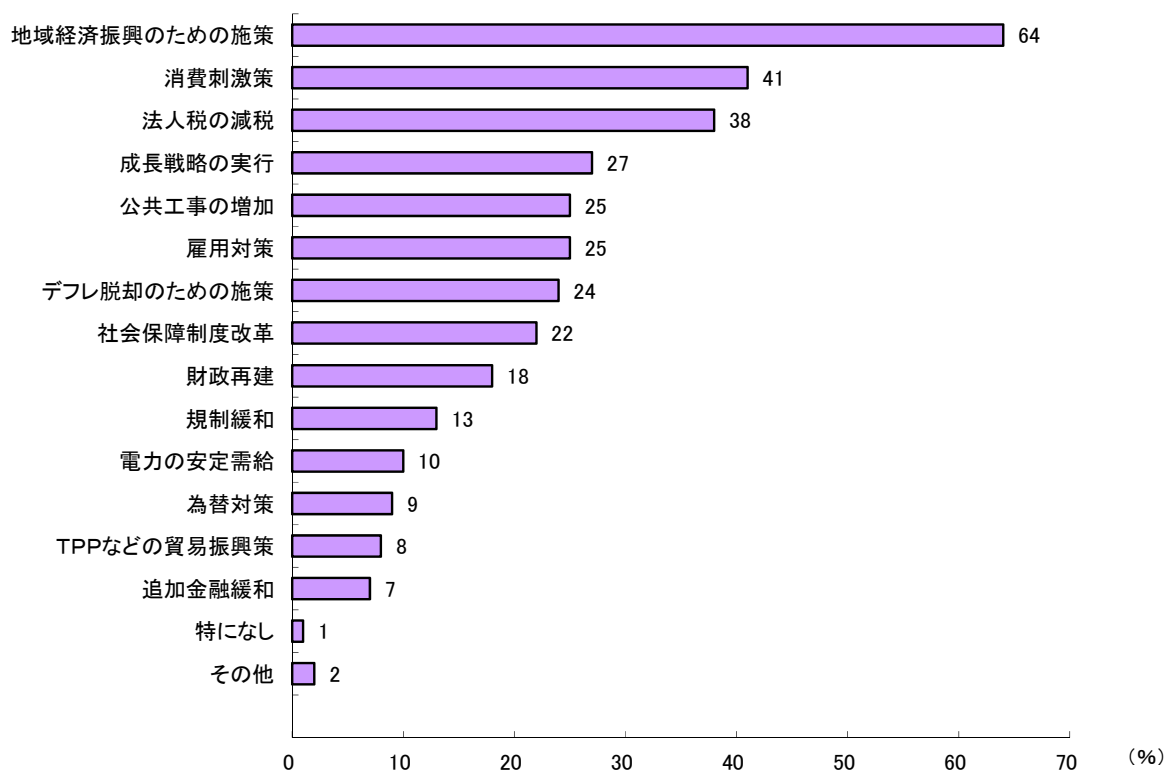
図表 12 景気が本格回復する時期



図表 13 今後の懸念材料



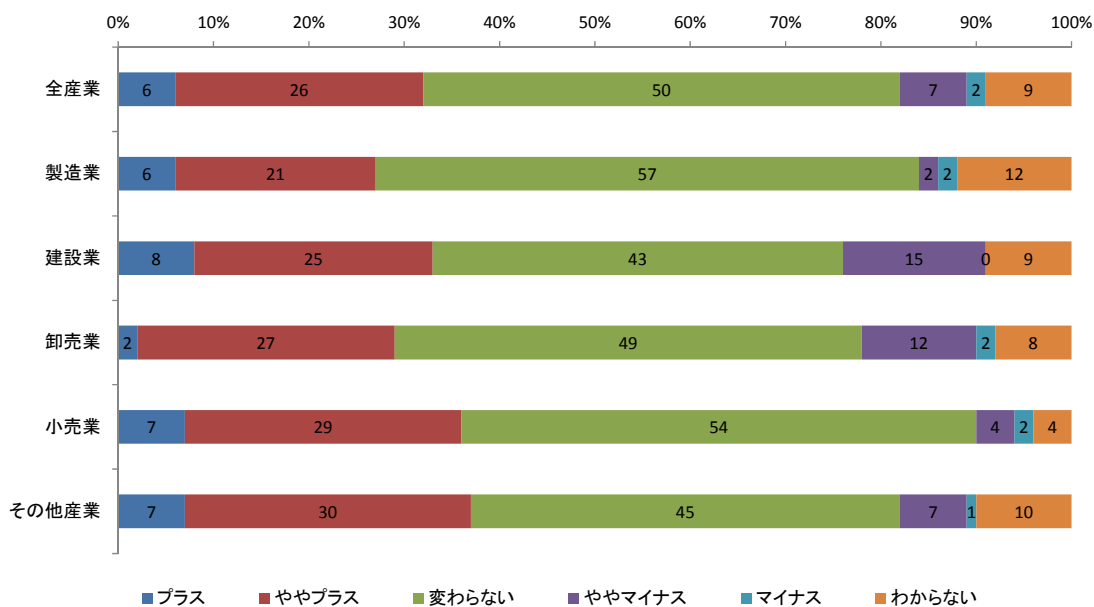
図表 14 政府に対して期待する経済対策



注)複数回答

【消費増税の延期について】n=345

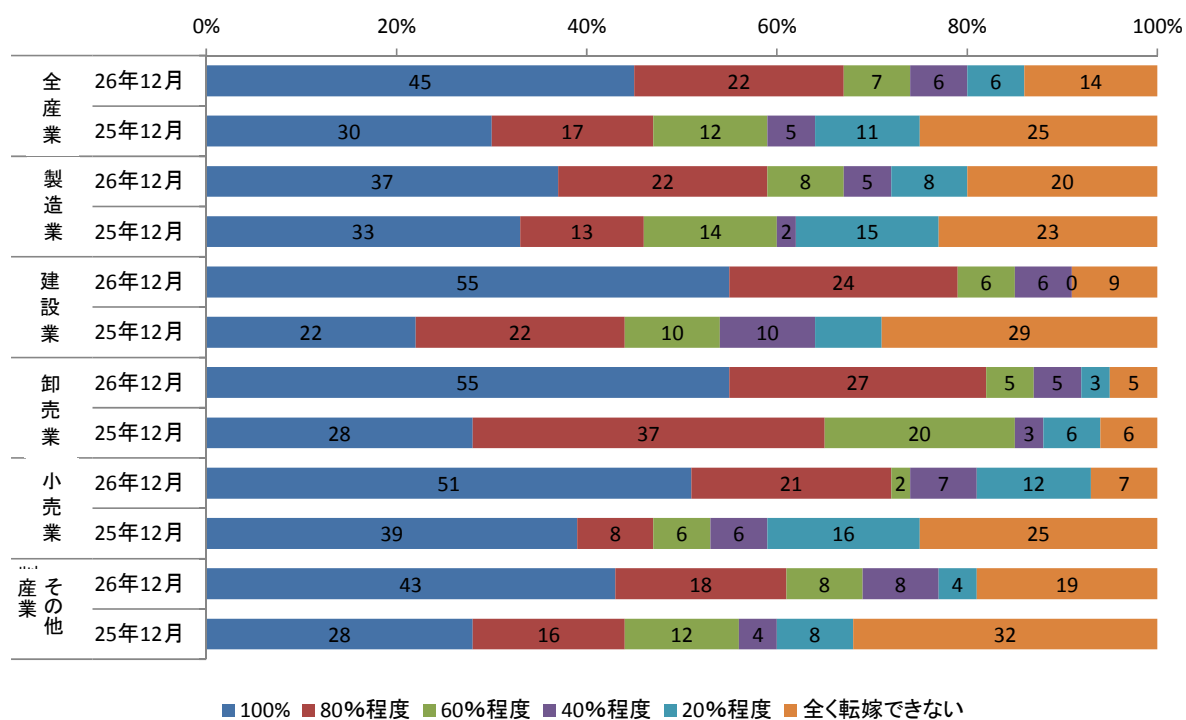
図表 15 消費増税の延期が業績に与える影響



図表 16 消費増税の延期による具体的な影響

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
消費者の支出抑制の長期化	40	42	44	38	46	33
駆け込み需要の後ずれ	37	38	40	38	41	33
消費者の支出回復	29	26	27	24	31	33
仕入価格の低下	8	9	9	7	0	11
その他	3	2	0	7	0	5

図表 17 平成 26 年 4 月の消費増税(8%)の転嫁割合



【為替相場動向について】n=340

図表18 昨年末からの円安傾向が業績に与える影響

【大分類】

(単位:%)

	全産業	業種別				
		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
プラス	2	3	0	0	0	5
ややプラス	7	16	4	3	0	5
影響はない	44	31	50	40	54	49
ややマイナス	29	26	36	30	33	26
マイナス	18	24	10	27	13	15
【円安局面】 D. I. (平成26年12月)	▲ 38	▲ 31	▲ 42	▲ 54	▲ 46	▲ 31
【円安局面】 D. I. (平成25年6月)	▲ 35	▲ 35	▲ 43	▲ 38	▲ 36	▲ 28
【円高局面】 D. I. (平成23年9月)	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 4
【円高局面】 D. I. (平成22年9月)	▲ 10	▲ 20	4	▲ 5	▲ 12	▲ 7

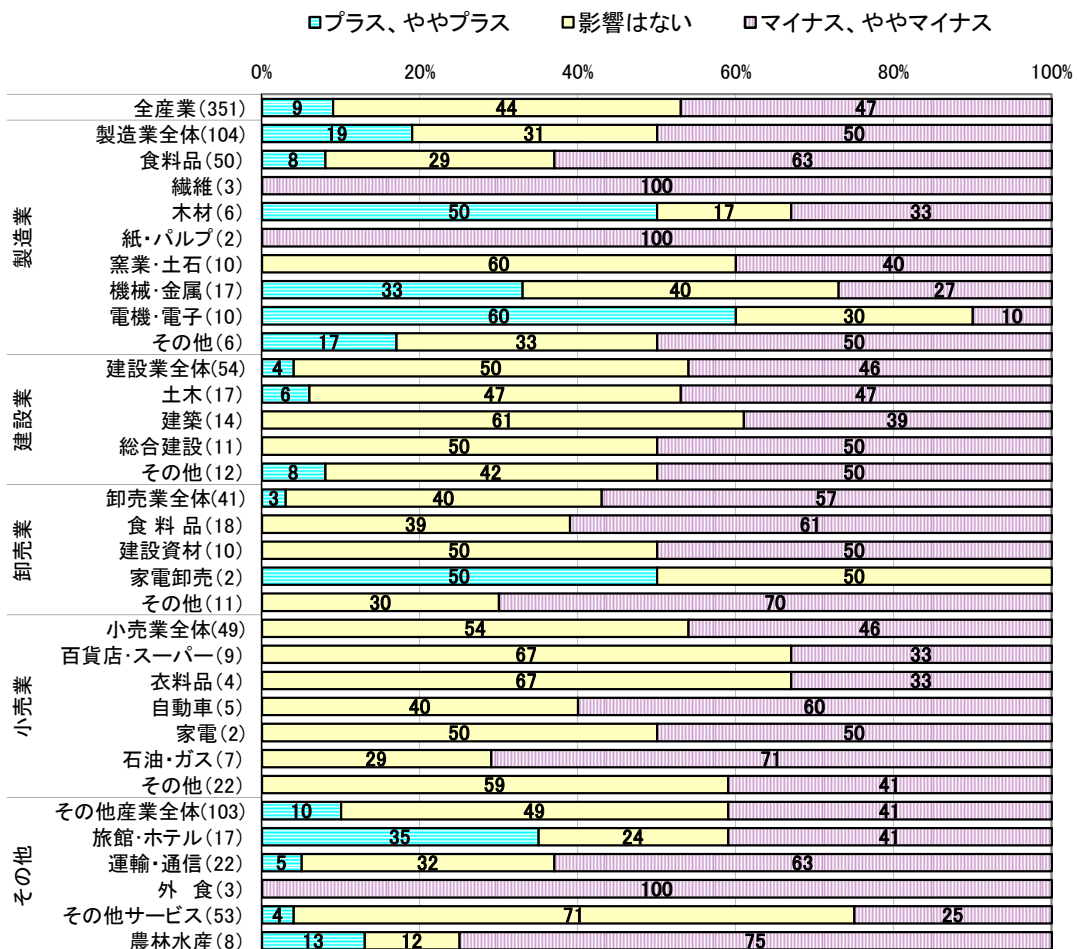
円相場 対ドル(円)
119.4
97.4
76.8
84.4

回答数(参考)	351	104	54	41	49	103
---------	-----	-----	----	----	----	-----

注) D. I. は「プラス」と「ややプラス」の合計-「マイナス」と「ややマイナス」の合計、いずれも回答企業割合

注) 計数は構成割合

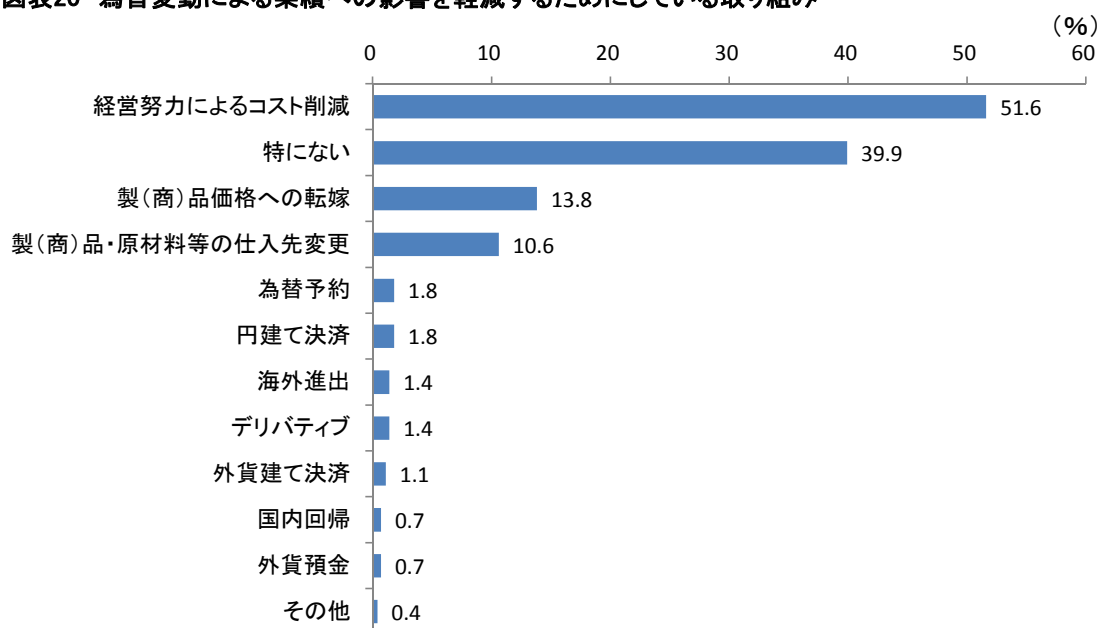
【中分類】



図表19 円安の具体的な影響

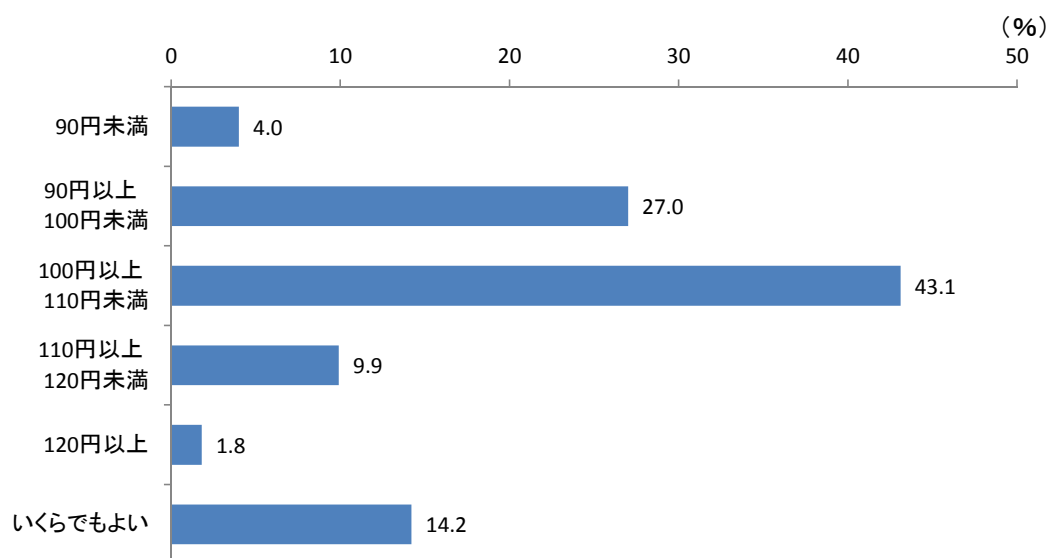
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
原材料(仕入品)価格上昇	65	69	81	86	56	47
燃料・光熱費増	41	43	34	24	44	48
コスト上昇分の販売価格転嫁難による収益悪化	16	16	13	24	15	13
海外向けの売り上げ増	9	20	0	0	4	7
外国人旅行者向けの売り上げ増	6	1	0	0	7	17
国内設備投資向けの売り上げ増	1	0	3	0	4	0
その他	4	5	3	3	4	5

図表20 為替変動による業績への影響を軽減するためにしている取り組み



(注)複数回答

図表21 望ましい為替水準(対ドルの円相場)



(参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	146	104	71.2
食料品	77	50	64.9
繊維	3	3	100.0
木材	7	6	85.7
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	17	89.5
電機・電子	15	10	66.7
その他	10	6	60.0
非製造業計	354	247	69.8
建設業	75	54	72.0
土木	21	17	81.0
建築	23	14	60.9
総合建設	15	11	73.3
その他	16	12	75.0
卸売業	51	41	80.4
食料品	21	18	85.7
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	11	68.8
小売業	83	49	59.0
百貨店・スーパー	17	9	52.9
衣料品	5	4	80.0
自動車	15	5	33.3
家電製品	4	2	50.0
石油	8	7	87.5
その他	34	22	64.7
その他	145	103	71.0
旅館・ホテル	22	17	77.3
運輸	30	22	73.3
外食	11	3	27.3
サービス	72	53	73.6
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	500	351	70.2

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	10~12	月期	▲ 17	7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 12	5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7~9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10~12	〃	▲ 7	11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1~3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4~6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7~9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	〃	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
26年	1~3	〃	7	▲ 4	32	7	10	1
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9	〃	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1~3	月期見通し	▲ 11	▲ 12	0	▲ 20	▲ 24	▲ 4

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	10~12	月期	▲ 17	1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1~3	〃	▲ 3	30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4~6	〃	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1
	7~9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	17	▲ 24	▲ 6
	10~12	〃	▲ 3	12	▲ 31	10	▲ 14	▲ 12
17年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4~6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20
	7~9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7~9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10~12	〃	11	▲ 6	34	18	16	10
26年	1~3	〃	23	6	50	22	45	15
	4~6	〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7~9	〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1~3	月期見通し	▲ 16	▲ 25	▲ 3	▲ 20	▲ 24	▲ 9

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	10~12	月期	▲ 11	4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1~3	"	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4~6	"	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7~9	"	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10~12	"	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1~3	"	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4~6	"	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7~9	"	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10~12	"	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	"	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	"	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	"	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	"	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	"	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	"	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1~3	"	12	1	43	19	5	7
	4~6	"	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1~3	月期見通し	▲ 12	▲ 14	▲ 5	▲ 8	▲ 21	▲ 10

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	10~12	月期	▲ 9	1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1~3	"	▲ 8	5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4~6	"	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7~9	"	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10~12	"	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1~3	"	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4~6	"	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7~9	"	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	"	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4~6	"	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10~12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4~6	"	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	"	▲ 7	2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7~9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
26年	1~3	"	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4~6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7~9	"	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1~3	月期見通し	▲ 5	▲ 8	▲ 2	▲ 7	▲ 13	0

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	10~12	月期	33	43	26	25	22	38
16年	1~3	〃	31	45	7	28	30	30
	4~6	〃	31	38	33	21	24	33
	7~9	〃	35	43	12	24	33	50
	10~12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1~3	〃	31	35	15	30	24	41
	4~6	〃	35	42	26	28	29	39
	7~9	〃	39	44	19	35	40	46
	10~12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1~3	〃	39	48	16	39	40	42
	4~6	〃	35	45	15	28	33	40
	7~9	〃	34	43	11	27	35	41
	10~12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1~3	〃	43	50	30	42	41	43
	4~6	〃	36	48	20	31	28	40
	7~9	〃	42	46	24	38	40	49
	10~12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1~3	〃	40	50	14	37	38	44
	4~6	〃	38	45	11	27	42	45
	7~9	〃	43	52	22	33	40	47
	10~12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1~3	〃	39	55	21	29	32	37
	4~6	〃	32	38	14	26	29	37
	7~9	〃	34	42	13	25	28	41
	10~12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1~3	〃	32	43	14	18	27	34
	4~6	〃	29	46	16	18	15	28
	7~9	〃	32	48	26	23	17	29
	10~12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1~3	〃	32	45	12	23	27	35
	4~6	〃	29	35	13	18	21	38
	7~9	〃	33	30	22	43	27	41
	10~12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1~3	〃	27	30	10	32	27	29
	4~6	〃	31	41	18	18	24	36
	7~9	〃	37	45	23	26	30	45
	10~12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1~3	〃	35	44	24	26	37	35
	4~6	〃	31	40	24	22	23	34
	7~9	〃	36	44	28	29	32	38
	10~12	〃	34	39	16	28	36	40
26年	1~3	〃	36	43	34	25	44	32
	4~6	〃	32	35	27	20	31	36
	7~9	〃	34	39	21	17	34	41
	10~12	〃	35	44	17	20	36	41
27年	1~3	月期見通し	31	42	17	24	22	36

最近の業況、景気の現状、消費増税延期、為替相場などに関する主な意見

製造業	食料品	当社の場合、食料品製造業ということもあり、消費増税にともなう駆け込み需要等は特に見受けられなかった(食料品は賞味期限があり買いためでないため)。ただし、やはり増税は売り上げの上昇に貢献するわけでもないので、販売面では厳しいものがある。販売単価上昇やコスト削減等で、利益確保に重点を置いた経営にならざるを得ない。
		原料不足で売り上げは減少傾向。
		国内酒類需要が全体的に縮小傾向の中で、ウイスキーの伸張は目立っている。世界的にもジャパニーズウイスキーの評価は高く、今後海外への展開も考えていきたい。
		アベノミクスの恩恵はまだ県内では受けられていないように思う。せつかくの経済政策なので、日本中の末端(本県を含む)まで行き渡ることを願う。
		個人消費意欲の減退による経済への影響は、国が想像しているより深刻と思われる。実質収入が拡大する方策を実施しなければ、状況はより深刻化するとと思われる。
		消費増税後、焼酎の消費は非常に厳しい。特に県内では、昨年末の衆院選挙と出水のツルからの高病原性鳥インフルエンザの検出が業務用消費に大きく影響しており、近年にない減少が懸念される。
		製菓業界は原料手当てに苦労している。
		国内では原料の魚の水揚げが少なく価格が上昇している。また、為替の影響もあり、輸入している原料の価格も上昇している。
		観光業は、円安の影響で海外の客はやや増加したが、日本人客は増えていないように感じる。また、客単価も減少していると思う。県内景況にアベノミクスの効果はまだ見られない。消費増税の影響は多少あったが、企業努力でカバーしている状況。これからは、知恵を絞っていく会社しか残らないと感じる。
		アルコール業界は個人消費の低迷、消費増税、円安による光熱・燃料費の高騰等により、景気は非常に厳しい。
木材	原木輸出は好調のようだ。年明けから本格化する大型バイオマス発電事業の燃料収集で、原木の需給(相場上昇)が心配される。	
	バイオマス発電と中国向け輸出により、丸太の価格が高騰して仕入れが厳しい。	
	雇用確保のため、地場産業への投資(特に研究開発型企業)、特にこれから伸びていくであろう企業への支援等に取り組んで欲しい。近代産業の発展は鹿児島から始まった!	
機械・金属	中東状況の影響による輸出の減少。	
	官公庁発注分の一部は、予算の関係で消費税増加分を払ってもらえない物もあった(上昇前発注、上昇後納品分)。流通関係は、発注量の削減でコスト削減をしようとしているため、チラシ等の受注が減少している。	
建設業	土木	県内景気の上昇を図るため、原発を再稼動するべき。
	建築	消費増税などにより、資金繰りが苦しくなっているところが多い現状を世間に伝えるべきだと思う。
	その他	建設関係は、公共工事の増加に対し職人や技術者が不足しているという話を聞く。2015年度、16年度の公共工事の動向が不安要素である。
		14年度は公共工事が増加したが、15年度は不透明な状況である。中小企業は厳しい状況が続くと思う。
卸売業	食料品	娯楽(パチンコ等)を減らす一方、観光、レジャー施設を増やすことで、県外からの客を呼び込む。 県外から進出してきた大型量販店の利用は増加傾向にあると思う。その一方で、地元の老舗量販店の利用は減少している為、県や市は支援して活性化を図ったほうが良いと思う。
	建設資材	倒産件数が減り景況感が良くなったように感じなくはないが、製品によって収益のバラつきがあり、業績は思った程よくない。14年4月の消費増税が個人消費に悪影響を及ぼしているのは間違いなく、再増税された場合も悪影響が懸念される。しかし、国の財政を健全化させる為に増税は必要なため、外国のように生活必需品の税率を下げる等の対応を検討するべき。 地方経済を活性化させる為の積極的な景気刺激策を講じていただきたい。
	自動車	消費税の反動減の影響は大きく県内景気の低迷等もあり、販売状況は厳しい。
小売業	家電製品	高齢者の多い鹿児島県では生活防衛意識が高く、家電の購入には厳しい状況が続くと思われる。
	石油	原油価格の下落で仕入価格が11月後半より下がっており、燃料油1ℓあたりの粗利は増加傾向にある。しかし、原油価格が上昇に転じた場合は、販売価格への転嫁の遅れによる粗利の減少も予想されるため、販売価格の決定には慎重な対応が必要である。
	その他	官公庁の適正価格での受注が課題。提案して受け入れられても入札で対応されては営業努力が報われない。医療分野、建設業への現在の経済施策は継続して欲しい。
その他産業	運輸	運輸業においては原油価格の下落により、燃料費が抑えられ収益は改善している。一方で、消費増税による資金繰りへの悪影響は依然として大きい。
		貸切バス新運賃制度が14年秋の繁忙期は反映され、適正運賃収受により、14年11月の売上高は過去最高であった。その分、旅行仕入高に占める他バス事業者への支払い分も増加した。来期分の案件が契約になるなど、訪日旅行客は順調に伸びており、設備投資が必要。当社では、20年には現在の約7倍の取り扱いを目指している。貸切バス、訪日旅行における政府認証、認定事業者になったことから、受注案件が伸びた。
		昔と違い為替水準と石油価格がリンクしていない為、円高や円安の即効性はない。また、円安が石油価格を押し上げているため、特に状況に変化はない。
	外食	我々の業界や周辺においては、不況が慢性化している。殆どの消費者は「諦め」や「これが普通」という感覚に陥っており、名ばかりの景気回復策では踊らない傾向が強い。
	サービス	金融緩和等の施策が、地方経済に影響を与えていないように思う(まだ時間がかかる)。
		消費増税に関する影響はあまりないと感じたが、地方まで景気回復は届いていなかったのかなと思いだした。所得増にならない環境や、人手は都心部にとられる状況で、悪循環から抜け出せるのはいつになるか見通せない。 円安による直接的な影響はないが、輸入品等の値上げによる消費への影響で景気のマインドが下がれば、営業活動に影響が出るのではと思う。100円前後がベターではないか。
	農林水産	A重油は高騰し、船舶免許所持者も不足している。 為替水準はいくらでもよいが、急激な変動は困る。 消費税は食料品へ軽減税率を導入して欲しい。 14年の鶏卵相場は過去10年間で最も高い水準になりそうである。しかし、飼料相場の水準も高く、飼料補填金もゼロだったため、14年が良かったという実感はない。15年を予想する前に、まずは鳥インフルエンザ対策に専念したい。